



2021年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月2日

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <https://www.well-net.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内山 正明

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の業績(2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,550	5.6	336	29.7	357	25.9	247	26.3
2020年6月期第2四半期	4,821	4.6	478	63.2	482	58.0	335	58.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	13.14	13.09
2020年6月期第2四半期	17.84	17.78

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第2四半期	21,319	7,024	32.6	369.33
2020年6月期	20,074	7,009	34.6	368.95

(参考)自己資本 2021年6月期第2四半期 6,951百万円 2020年6月期 6,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期		0.00		13.15	13.15
2021年6月期		0.00			
2021年6月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年6月期の配当性向は50%以上とする予定ですが、業績予想の合理的な予測ができないため、配当金額は現時点では未定であります。このため、期末配当及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

2021年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	19,400,000 株	2020年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	2021年6月期2Q	577,865 株	2020年6月期	598,024 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	18,807,344 株	2020年6月期2Q	18,785,673 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当第2四半期累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第3波感染拡大により、全国にわたり社会・経済活動は大きく制限され、雇用情勢も含めて国内全域において予断を許さない厳しい状況で推移しております。ほとんどの業態において企業業績の悪化や個人消費の減退、その影響における雇用・所得環境が悪化し、新型コロナウイルスの鎮静化や効果的な対策が見通せないなか、経済活動の回復に向けた動きは非常に鈍く、景気の先行きについては極めて不透明な状況が継続しております。

当社が事業ドメインとする非対面決済市場においても、インバウンドや日本国内での旅行需要が激減するなか、特に、年末年始における航空、バス、鉄道などの交通関連事業に関する影響は甚大でした。GoToトラベルキャンペーンにより一度は回復の兆候を見せ始めていたものの、感染者拡大の影響からそれが中止された現在では、再び厳しい業績が継続する状況にあります。

一方で、多種多様な業態においてこれまでになかった新しい生活様式の構築に向けた新たな取り組みも増えており、生活者のみなさまが個々人の意識変革とともに生活や消費行動を変容させております。その中では非対面によるサービスの提供や商品の購入のプロセスが以前と比べ格段に増しており、その手助けの一環としてITを中心とした事業会社が果たすべき社会的役割が増してきております。このような大きなパラダイムシフトのなか、当社は「ペーパーレス化」「電子化」をキーワードに、重点施策「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進する活動を継続してまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,550百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益336百万円(前年同期比29.7%減)、経常利益357百万円(前年同期比25.9%減)、当第2四半期純利益247百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社が事業ドメインとする非対面決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおり、ペーパーレス化及び決済においてはコンテンツプロバイダーなどクラウドサービスとの連携を推進しております。

A. ウェルネットのスマホ決済「支払秘書」の現況

今後拡大が予想されるキャッシュレス社会に対応できるスマホ決済サービス「支払秘書」の決済方法であるバーコード支払いで、当社ビリングサービスの払込票の支払いが可能となりました。インフラ関連では関西電力を皮切りに、九州電力、北海道電力、東北電力、四国電力、北陸電力、中部電力、中国電力に導入されています。中部電力では、電力業界としては日本初となるSMS(ショートメッセージサービス)による電気料金の電子請求を2020年4月から導入いただきました。このように、今後もペーパーレス化は加速するものと考えております。さらに北陸地域においては、税金等の支払いにも「支払秘書」が利用されており、当社が目指す生活に密着したフィンテックサービスが始まっています。

一方、提携銀行は三井住友銀行、ゆうちょ銀行など37行になりましたが、一連の不正使用事件の発生を受け、一部銀行との接続を一旦中断して対策を進めてまいりました。当社は、2020年10月、現時点で最も高度な本人認証とされるeKYCを実装するなどの施策を実行してまいりましたが、監督官庁や業界団体の指針等を踏まえ、提携先金融機関との協議も含めて継続的なセキュリティ対応を行うことで、銀行口座提携早期再開、拡大を目指します。

※提携決済銀行数 37行 継続利用可能銀行数 5行 一時停止中銀行数 32行(2021年1月25日現在)

B. バスIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に開始したスマホアプリ「バスもり!」の取扱路線は、スマホチケット、スマホ回数券、スマホ定期券、スマホフリーパスなど取扱券種拡大とともに、330以上と順調に拡大してまいりましたが、コロナ禍による需要激減の影響を受けております。この環境下、当社はバス業界向けクラウドサービスの開発、提供を推進しており、2020年11月より、予約制高速バスと草津温泉の入浴券を併せた「草津WEB周遊券」など新たな商品も投入しました。

窓口を介さない非接触サービスである「バスもり!」は、新型コロナウイルス感染症への対策としても期待されており、西日本鉄道と西鉄バス北九州でのスマホフリー券や名鉄バスでのスマホ回数券、西日本ジェイアールバスでのスマホ定期券などサービスが拡大しています。今後も世情や交通インフラ業界の動向を注視し、「トータルクラウドサービス」に向けて発展を続けてまいります。

C. ウェルネットの主力商材「マルチペイメントサービス」の現況

経済産業省の「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」によれば、日本の消費者向け電子商取引市場（B to C）の市場規模は2019年で19.4兆円と、前年に比べ7.65%の増加となっており、非対面決済において「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。また、新たな取り組みとして、九州電力の新規事業として、自治体が発行する電子プレミアム商品券の支払いでマルチペイメントサービスが採用されました（決済方法には支払秘書も含まれます）。当社は、このように30年以上にわたり様々な事業者へ決済サービスを採用いただいております。今後も決済においてトータルソリューションを提供できる企業として、事業者を支援してまいります。

D. 地域貢献活動

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により、多くの学生を支援しております。支援を受けた学生から多数の感謝のお手紙をいただき、従業員のモチベーション向上にもつながっておりますが、この活動は今後も継続してまいります。

また、2021年6月竣工予定の札幌新事業所では、従業員の健康・働く環境に配慮したオフィス設計により、「WELL認証」のプラチナランク取得を目指します。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を「人間の健康」の視点で評価・認証する取り組みで、日本では数件程度しか取得していない先進的な試みです。この取り組みは当社の最大の資産である従業員への投資であり、ひいては生産性向上、働き方改革など企業価値の向上に繋がると考えております。

E. 収益予想と株主還元

新型コロナウイルス感染症による経済活動の変化による影響により、予測がより困難な状況となったため、収益予想は今後合理的に見積ることが可能となった時点で速やかに開示することといたします。一方で、株主様への配慮として、配当性向については50%以上とする予定です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は21,319百万円となりました。流動資産は14,925百万円であり主な内訳は現金及び預金11,447百万円です。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が9,208百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は6,393百万円であり、内訳は有形固定資産3,599百万円、無形固定資産808百万円、投資その他の資産1,986百万円です。

一方、負債合計は14,294百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金9,208百万円、短期借入金1,480百万円です。

純資産合計は7,024百万円となりました。主な内訳は株主資本6,951百万円です。

(参考) 現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度末 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間末 (2020年12月31日)
(A) 現金及び預金 (千円)	8,689,868	11,447,892
(B) 収納代行預り金 (千円)	6,339,896	9,208,538
(A)-(B) 現金及び預金純額 (千円)	2,349,972	2,239,354

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は11,367百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3,068百万円となりました。主な増加要因は収納代行預り金の増加2,868百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は803百万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の増加による支払773百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は493百万円となりました。主な増加要因は短期借入金の増加740百万円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、予想開示が合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,689,868	11,447,892
売掛金	474,856	574,977
商品	2,577	2,825
仕掛品	2,884	30,230
貯蔵品	6,572	811
預け金	4,394,838	2,145,238
その他	932,878	723,497
流動資産合計	14,504,476	14,925,474
固定資産		
有形固定資産	2,851,274	3,599,540
無形固定資産	876,190	808,078
投資その他の資産	1,842,871	1,986,168
固定資産合計	5,570,337	6,393,788
資産合計	20,074,813	21,319,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,549	514,130
短期借入金	740,000	1,480,000
預り金	4,903,373	2,402,600
収納代行預り金	6,339,896	9,208,538
未払法人税等	210,987	120,312
賞与引当金	—	13,437
ポイント引当金	5	5
その他	218,483	339,330
流動負債合計	12,867,295	14,078,353
固定負債		
株式給付引当金	54,073	60,574
資産除去債務	—	10,835
長期未払金	119,007	119,007
その他	24,601	25,971
固定負債合計	197,682	216,388
負債合計	13,064,977	14,294,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	3,551,222	3,538,680
自己株式	△788,210	△764,630
株主資本合計	6,940,011	6,951,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,067	579
評価・換算差額等合計	△3,067	579
新株予約権	72,892	72,892
純資産合計	7,009,836	7,024,521
負債純資産合計	20,074,813	21,319,263

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,821,736	4,550,121
売上原価	3,920,087	3,840,743
売上総利益	901,648	709,378
販売費及び一般管理費	422,764	372,762
営業利益	478,884	336,615
営業外収益		
受取利息	579	69
受取配当金	44	—
投資事業組合運用益	—	8,964
未払配当金除斥益	1,237	1,645
受取賃貸料	1,995	1,640
助成金収入	—	4,759
その他	1,059	4,292
営業外収益合計	4,916	21,371
営業外費用		
支払利息	—	762
投資事業組合運用損	1,506	—
営業外費用合計	1,506	762
経常利益	482,294	357,224
特別利益		
新株予約権戻入益	3,289	—
特別利益合計	3,289	—
税引前四半期純利益	485,583	357,224
法人税、住民税及び事業税	140,622	99,052
法人税等調整額	9,882	11,096
法人税等合計	150,504	110,148
四半期純利益	335,078	247,075

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	485,583	357,224
減価償却費	176,401	175,725
受取利息及び受取配当金	△623	△69
支払利息	—	762
投資事業組合運用損益(△は益)	1,506	△8,964
売上債権の増減額(△は増加)	△36,695	△100,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,458	△21,834
仕入債務の増減額(△は減少)	22,971	59,580
預け金の増減額(△は増加)	△239,600	2,249,600
預り金の増減額(△は減少)	221,326	△2,500,773
収納代行預り金の増減額(△は減少)	888,946	2,868,641
その他	△97,189	175,302
小計	1,416,168	3,255,074
利息及び配当金の受取額	3,336	478
利息の支払額	—	△628
法人税等の支払額	△54,675	△186,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,830	3,068,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△29,731	△773,068
無形固定資産の取得による支出	△98,769	△79,954
出資金の分配による収入	10,500	13,489
差入保証金の差入による支出	△116,947	—
差入保証金の回収による収入	50,081	35,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,132	△803,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	740,000
配当金の支払額	△935,715	△246,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,715	493,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,244,247	2,758,023
現金及び現金同等物の期首残高	11,835,344	8,609,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,079,592	11,367,878

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません